

平成16年度 当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 ふれあいホーム（地域介護拠点施設）整備事業費												
予算額	20,000千円	新規・継続の別	新規										
事業内容 目的 対象 方法等	<table border="1" data-bbox="408 835 1378 1693"> <tr> <td data-bbox="408 835 635 1088">趣 旨</td> <td data-bbox="635 835 1378 1088"> 高齢者が要介護・要支援の状態になっても、住み慣れた地域で、永年築いてきた生活を継続できるよう、地域で高齢者を支えていくサービス提供の仕組みづくりに取り組む </td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1088 635 1290">事業内容</td> <td data-bbox="635 1088 1378 1290"> 民家等の既存建物を活用して、デイサービスを基本に複数の在宅サービスを提供する小規模で家庭的な施設整備の改修費を助成 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1290 635 1491">事業主体</td> <td data-bbox="635 1290 1378 1491"> ユニットケア（在宅生活に近い日常生活の中で行われるケア）を実施している特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1491 635 1592">補助基本額</td> <td data-bbox="635 1491 1378 1592"> 10,000千円（府 1/2、市町村 1/4、法人 1/4） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1592 635 1693">事業費</td> <td data-bbox="635 1592 1378 1693"> 20,000千円（10,000千円× 1/2 × 4箇所） </td> </tr> </table> <p data-bbox="421 1771 879 1809">雇用見込人数 実雇用 50人</p>			趣 旨	高齢者が要介護・要支援の状態になっても、住み慣れた地域で、永年築いてきた生活を継続できるよう、地域で高齢者を支えていくサービス提供の仕組みづくりに取り組む	事業内容	民家等の既存建物を活用して、デイサービスを基本に複数の在宅サービスを提供する小規模で家庭的な施設整備の改修費を助成	事業主体	ユニットケア（在宅生活に近い日常生活の中で行われるケア）を実施している特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人	補助基本額	10,000千円（府 1/2、市町村 1/4、法人 1/4）	事業費	20,000千円（10,000千円× 1/2 × 4箇所）
趣 旨	高齢者が要介護・要支援の状態になっても、住み慣れた地域で、永年築いてきた生活を継続できるよう、地域で高齢者を支えていくサービス提供の仕組みづくりに取り組む												
事業内容	民家等の既存建物を活用して、デイサービスを基本に複数の在宅サービスを提供する小規模で家庭的な施設整備の改修費を助成												
事業主体	ユニットケア（在宅生活に近い日常生活の中で行われるケア）を実施している特別養護老人ホームを運営している社会福祉法人												
補助基本額	10,000千円（府 1/2、市町村 1/4、法人 1/4）												
事業費	20,000千円（10,000千円× 1/2 × 4箇所）												
担当課・係名	高齢化対策課施設係	課・係電話番号	075-414-4574										

平成16年度当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 保育所整備費補助金																												
予算額	505,242千円	新規・継続の別	継続																										
事業内容 [目的・対象 実施方法 その他]	1 事業概要 <table border="1" data-bbox="416 792 1425 1464"> <tr> <td data-bbox="416 792 564 983">趣 旨</td> <td colspan="4" data-bbox="564 792 1425 983"> 児童福祉法に基づく保育所の整備に助成し、地域の保育需要に応えるとともに、保育所の待機児童ゼロ作戦を推進し、児童福祉の一層の向上を図る。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 983 564 1464" rowspan="4">整備計画</td> <td data-bbox="564 983 751 1128"></td> <td data-bbox="751 983 911 1128">創 設</td> <td data-bbox="911 983 1075 1128">増改築</td> <td data-bbox="1075 983 1240 1128">大規模修繕</td> <td data-bbox="1240 983 1425 1128">計</td> </tr> <tr> <td data-bbox="564 1128 751 1225">公 立</td> <td data-bbox="751 1128 911 1225">2箇所</td> <td data-bbox="911 1128 1075 1225">1箇所</td> <td data-bbox="1075 1128 1240 1225">1箇所</td> <td data-bbox="1240 1128 1425 1225">4箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="564 1225 751 1321">民 間</td> <td data-bbox="751 1225 911 1321">—</td> <td data-bbox="911 1225 1075 1321">4箇所</td> <td data-bbox="1075 1225 1240 1321">—</td> <td data-bbox="1240 1225 1425 1321">4箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="564 1321 751 1464">計</td> <td data-bbox="751 1321 911 1464">2箇所</td> <td data-bbox="911 1321 1075 1464">5箇所</td> <td data-bbox="1075 1321 1240 1464">1箇所</td> <td data-bbox="1240 1321 1425 1464">8箇所</td> </tr> </table> 2 雇用見込人数 実雇用 34人			趣 旨	児童福祉法に基づく保育所の整備に助成し、地域の保育需要に応えるとともに、保育所の待機児童ゼロ作戦を推進し、児童福祉の一層の向上を図る。				整備計画		創 設	増改築	大規模修繕	計	公 立	2箇所	1箇所	1箇所	4箇所	民 間	—	4箇所	—	4箇所	計	2箇所	5箇所	1箇所	8箇所
趣 旨	児童福祉法に基づく保育所の整備に助成し、地域の保育需要に応えるとともに、保育所の待機児童ゼロ作戦を推進し、児童福祉の一層の向上を図る。																												
整備計画		創 設	増改築	大規模修繕	計																								
	公 立	2箇所	1箇所	1箇所	4箇所																								
	民 間	—	4箇所	—	4箇所																								
	計	2箇所	5箇所	1箇所	8箇所																								
担当課・係名	児童保健福祉課 児童育成係	課・係 電話番号	075-414-4582																										

平成16年度 当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 知的障害者援護施設整備費補助金																									
予算額	403,230千円	新規・継続の別	継続																							
事業内容 [目的 対象 方法 等]	<table border="1" data-bbox="445 607 1460 1417"> <tr> <td data-bbox="445 607 716 779">趣 旨</td> <td colspan="3" data-bbox="716 607 1460 779"> 社会福祉法人が行う知的障害者援護施設整備事業に対する国の制度補助に加え、府独自の加算措置を講じることにより、施設整備の促進を図る。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="445 779 512 1417" rowspan="4">整備計画</td> <td data-bbox="512 779 716 864">事業種別</td> <td data-bbox="716 779 1067 864">施設種別 (定員)</td> <td data-bbox="1067 779 1228 864">箇所数</td> <td data-bbox="1228 779 1460 864">備 考</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 864 716 1077">新 設 (施設・設備整備)</td> <td data-bbox="716 864 1067 1077">通所授産施設 (定員40人) 通所更生施設 (定員20人)</td> <td data-bbox="1067 864 1228 1077">1箇所 1箇所</td> <td data-bbox="1228 864 1460 1417" rowspan="4">平成16年度 単年度事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1077 716 1290">新 設 (施設・設備整備)</td> <td data-bbox="716 1077 1067 1290">通所授産施設 (定員30人) 通所更生施設 (定員30人)</td> <td data-bbox="1067 1077 1228 1290">1箇所 1箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1290 716 1417">老朽改築 (設備整備)</td> <td data-bbox="716 1290 1067 1417">入所更生施設 (定員合計100人)</td> <td data-bbox="1067 1290 1228 1417">2箇所</td> </tr> </table> <p data-bbox="389 1442 572 1476">▶単費加算制度</p> <table border="1" data-bbox="456 1503 1485 1675"> <tr> <td data-bbox="456 1503 1074 1588">◆ 施設種別</td> <td data-bbox="1074 1503 1485 1588">補助内容</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 1588 1074 1675">通所授産施設</td> <td data-bbox="1074 1588 1485 1675">国庫補助基準額×20%</td> </tr> </table> <p data-bbox="389 1740 778 1774">▶雇用見込人数 実雇用 9人</p>			趣 旨	社会福祉法人が行う知的障害者援護施設整備事業に対する国の制度補助に加え、府独自の加算措置を講じることにより、施設整備の促進を図る。			整備計画	事業種別	施設種別 (定員)	箇所数	備 考	新 設 (施設・設備整備)	通所授産施設 (定員40人) 通所更生施設 (定員20人)	1箇所 1箇所	平成16年度 単年度事業	新 設 (施設・設備整備)	通所授産施設 (定員30人) 通所更生施設 (定員30人)	1箇所 1箇所	老朽改築 (設備整備)	入所更生施設 (定員合計100人)	2箇所	◆ 施設種別	補助内容	通所授産施設	国庫補助基準額×20%
趣 旨	社会福祉法人が行う知的障害者援護施設整備事業に対する国の制度補助に加え、府独自の加算措置を講じることにより、施設整備の促進を図る。																									
整備計画	事業種別	施設種別 (定員)	箇所数	備 考																						
	新 設 (施設・設備整備)	通所授産施設 (定員40人) 通所更生施設 (定員20人)	1箇所 1箇所	平成16年度 単年度事業																						
	新 設 (施設・設備整備)	通所授産施設 (定員30人) 通所更生施設 (定員30人)	1箇所 1箇所																							
	老朽改築 (設備整備)	入所更生施設 (定員合計100人)	2箇所																							
◆ 施設種別	補助内容																									
通所授産施設	国庫補助基準額×20%																									
担当課・係名	障害者保健福祉課 施設担当	課係 電話番号	075-414-4599																							

平成16年度 当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 精神障害者社会復帰施設整備費補助金																									
予算額	46,201千円	新規・継続の別	継続																							
事業内容 [目的 対象 方法等]	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">趣 旨</td> <td colspan="4" style="text-align: center;"> 社会福祉法人等が行う精神障害者社会復帰施設整備事業に対して補助を行い、もって精神障害者福祉の向上を図る。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">整備計画</td> <td style="text-align: center;">事業種別</td> <td style="text-align: center;">施設種別 (定員)</td> <td style="text-align: center;">箇所数</td> <td style="text-align: center;">備 考</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新 設</td> <td style="text-align: center;">地域生活支援センター (登録制)</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> <td style="text-align: center;">単年度事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設 備</td> <td style="text-align: center;">小規模授産施設</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> <td style="text-align: center;">単年度事業 (施設整備⑮)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負担割合</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">国1/2 府1/4 設置主体1/4</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">雇用見込人数 実雇用 8人</p>			趣 旨	社会福祉法人等が行う精神障害者社会復帰施設整備事業に対して補助を行い、もって精神障害者福祉の向上を図る。				整備計画	事業種別	施設種別 (定員)	箇所数	備 考	新 設	地域生活支援センター (登録制)	1箇所	単年度事業	設 備	小規模授産施設	1箇所	単年度事業 (施設整備⑮)	負担割合	国1/2 府1/4 設置主体1/4			
趣 旨	社会福祉法人等が行う精神障害者社会復帰施設整備事業に対して補助を行い、もって精神障害者福祉の向上を図る。																									
整備計画	事業種別	施設種別 (定員)	箇所数	備 考																						
	新 設	地域生活支援センター (登録制)	1箇所	単年度事業																						
	設 備	小規模授産施設	1箇所	単年度事業 (施設整備⑮)																						
負担割合	国1/2 府1/4 設置主体1/4																									
担当課・係名	障害者保健福祉課 精神・社会参加担当	課・係 電話番号	075-414-4732																							

平成16年度当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 シニアピアモデル事業費																				
予算額	11,000千円	新規・継続の別	継続																		
事業内容 目的 対象 方法等	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 750 518 1003">目的</td> <td data-bbox="518 750 1430 1003"> 社会福祉施設が、高齢者の有する豊富な経験や知識などを活かすことのできる業務に高齢者を雇用する事業をモデル的に実施することにより、入所者等の様々な福祉ニーズに対応できる社会福祉施設づくりを進める。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1003 518 1158">事業内容</td> <td data-bbox="518 1003 1430 1158"> 入所者の相談などの業務に従事する60歳以上の高齢者を新たに雇用した場合に助成を行う。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1158 518 1258">事業主体</td> <td data-bbox="518 1158 1430 1258"> 社会福祉施設 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1258 518 1359">雇用施設</td> <td data-bbox="518 1258 1430 1359"> 20施設（予定） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1359 518 1460">補助単価</td> <td data-bbox="518 1359 1430 1460"> 5,500円/人・日 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1460 518 1561">雇用日数</td> <td data-bbox="518 1460 1430 1561"> 原則100日以内 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1561 518 1662">補助率</td> <td data-bbox="518 1561 1430 1662"> 府10/10 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1662 518 1762">実施期間</td> <td data-bbox="518 1662 1430 1762"> 平成14年度～16年度 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1762 518 1852">備考</td> <td data-bbox="518 1762 1430 1852"> 雇用見込人数 実雇用 40人 </td> </tr> </table>			目的	社会福祉施設が、高齢者の有する豊富な経験や知識などを活かすことのできる業務に高齢者を雇用する事業をモデル的に実施することにより、入所者等の様々な福祉ニーズに対応できる社会福祉施設づくりを進める。	事業内容	入所者の相談などの業務に従事する60歳以上の高齢者を新たに雇用した場合に助成を行う。	事業主体	社会福祉施設	雇用施設	20施設（予定）	補助単価	5,500円/人・日	雇用日数	原則100日以内	補助率	府10/10	実施期間	平成14年度～16年度	備考	雇用見込人数 実雇用 40人
目的	社会福祉施設が、高齢者の有する豊富な経験や知識などを活かすことのできる業務に高齢者を雇用する事業をモデル的に実施することにより、入所者等の様々な福祉ニーズに対応できる社会福祉施設づくりを進める。																				
事業内容	入所者の相談などの業務に従事する60歳以上の高齢者を新たに雇用した場合に助成を行う。																				
事業主体	社会福祉施設																				
雇用施設	20施設（予定）																				
補助単価	5,500円/人・日																				
雇用日数	原則100日以内																				
補助率	府10/10																				
実施期間	平成14年度～16年度																				
備考	雇用見込人数 実雇用 40人																				
担当課・係名	高齢化対策課 長寿社会係	課・係 電話番号	075-414-4568																		

平成16年度 当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 障害者就職促進モデル事業費										
予算額	7,060千円	新規・継続の別	継 続								
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 障害者（身体・精神）授産施設の入所者が、施設外授産指導員の支援の下、モデル的に一般企業で企業実習を行うことにより、障害者の一般就労の促進を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="418 1003 1390 1724"> <tr> <td data-bbox="418 1003 619 1435">内 容</td> <td data-bbox="619 1003 1390 1435"> ① 企業等に派遣する入所者を指導する「施設外授産指導員」を授産施設に配置 ・一般企業での企業実習を行う際、作業指導等の支援 ・企業等との連携 等 ② 事業の円滑実施を図るために関係者で構成する事業推進委員会を設置 ・就職支援の検討 ・関係機関との連携 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="418 1435 619 1532">実 施 方 法</td> <td data-bbox="619 1435 1390 1532">2障害（身体、精神）各1箇所の授産施設で実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="418 1532 619 1628">雇用見込人数</td> <td data-bbox="619 1532 1390 1628">実 雇 用 4人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="418 1628 619 1724">負 担 割 合</td> <td data-bbox="619 1628 1390 1724">国1/2、府1/2</td> </tr> </table>			内 容	① 企業等に派遣する入所者を指導する「施設外授産指導員」を授産施設に配置 ・一般企業での企業実習を行う際、作業指導等の支援 ・企業等との連携 等 ② 事業の円滑実施を図るために関係者で構成する事業推進委員会を設置 ・就職支援の検討 ・関係機関との連携	実 施 方 法	2障害（身体、精神）各1箇所の授産施設で実施	雇用見込人数	実 雇 用 4人	負 担 割 合	国1/2、府1/2
内 容	① 企業等に派遣する入所者を指導する「施設外授産指導員」を授産施設に配置 ・一般企業での企業実習を行う際、作業指導等の支援 ・企業等との連携 等 ② 事業の円滑実施を図るために関係者で構成する事業推進委員会を設置 ・就職支援の検討 ・関係機関との連携										
実 施 方 法	2障害（身体、精神）各1箇所の授産施設で実施										
雇用見込人数	実 雇 用 4人										
負 担 割 合	国1/2、府1/2										
担当課・係名	障害者保健福祉課 精神・社会参加担当	課・係 電話番号	075-414-4603								

平成16年度当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 介護保険利用状況等調査費		
予算額	3,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>介護保険制度の実施状況も踏まえ、制度開始年度からの利用者等の意識の変化を時系列に把握することにより、介護保険制度の定着状況、問題点を把握し、今後の制度運営の活用に努める。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 事業内容 介護保険利用者等を対象としたアンケートの実施</p> <p>(2) 対象者 要介護等認定を受けた高齢者</p> <p>(3) 対象人数 約5,000人</p> <p>3 実施方法 民間への委託</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 9人</p>		
担当課・係名	高齢化対策課介護保険管理係	課・係 電話番号	075-414-4578

平成16年度当初予算案主要事項説明

企画環境部

事業名	〈雇用創出事業費〉健康・福祉分野 障害者等IT活用促進事業費		
予算額	14,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>障害者と障害者を支援する家族等を対象として、パソコンの機器操作や利用に関する相談会を実施することにより、障害者の情報バリアフリー化の促進を図る。 また、障害の有無に関係なくホームページから情報を収集できるよう、視覚障害者による府ホームページの点検作業を行う。 事業を通じて、地域の雇用・就業機会の創出を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) パソコンの機器操作や利用に関し、障害者や障害者を支援する家族等を対象に相談会を開催する。 ①開催場所 府内数か所 ②開催期間 平成16年4月～平成17年3月</p> <p>(2) 府ホームページの点検・修正指導を行う。</p> <p>3 実施方法</p> <p>障害者団体等へ委託</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 17人</p>		
担当課・係名	企画参事（IT推進担当）	課・係 電話番号	075-414-4386

平成16年度 当初予算案主要事項説明

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 共同作業所等技能向上支援事業費														
予算額	25,000千円	新規・継続の別	継 続												
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所又は入所している障害者を対象にした技能訓練を行うことにより、失業中の職能技術者の雇用支援を図るとともに、共同作業所等に通所・入所している障害者の技術力向上及び授産製品の質の向上を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="400 999 1417 1776"> <tr> <td data-bbox="400 999 620 1182">事業内容</td> <td data-bbox="620 999 1417 1182">職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所・入所している障害者を対象にした技能訓練を行う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 1182 620 1272">実施方法</td> <td data-bbox="620 1182 1417 1272">共同作業所等への委託</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 1272 620 1503">対象施設</td> <td data-bbox="620 1272 1417 1503"> 身体障害者授産施設 知的障害者授産施設 精神障害者授産施設 共同作業所等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 1503 620 1592">対象技能種別</td> <td data-bbox="620 1503 1417 1592">木工、縫製、染色、製陶、食品等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 1592 620 1682">雇用予定期間</td> <td data-bbox="620 1592 1417 1682">原則50日以内</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 1682 620 1776">雇用見込人数</td> <td data-bbox="620 1682 1417 1776">実雇用 73人</td> </tr> </table>			事業内容	職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所・入所している障害者を対象にした技能訓練を行う。	実施方法	共同作業所等への委託	対象施設	身体障害者授産施設 知的障害者授産施設 精神障害者授産施設 共同作業所等	対象技能種別	木工、縫製、染色、製陶、食品等	雇用予定期間	原則50日以内	雇用見込人数	実雇用 73人
事業内容	職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所・入所している障害者を対象にした技能訓練を行う。														
実施方法	共同作業所等への委託														
対象施設	身体障害者授産施設 知的障害者授産施設 精神障害者授産施設 共同作業所等														
対象技能種別	木工、縫製、染色、製陶、食品等														
雇用予定期間	原則50日以内														
雇用見込人数	実雇用 73人														
担当課・係名	障害者保健福祉課 施設担当	課・係 電話番号	075-414-4600												

平成16年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	<雇用創出事業費>教育分野 小学校低学年指導充実費		
予算額	763,845千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的) 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>「まなび教育推進プラン」に基づき、児童に学校での基本的な生活習慣や学習習慣を身につけさせ、保育園や幼稚園等から小学校への円滑な移行と定着を図るための施策を一層充実する。</p> <p>2 内 容</p> <p>府内の全公立小学校を対象として、1, 2年生の児童数30人を超える学級で2人の教員による指導を行う。(配置は30人を超える学級を基本とするが、16年度からは、各学校の状況等に応じて弾力的に運用する。)</p> <p>3 実施方法</p> <p>非常勤講師を直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 720人</p>		
担当課・係名	教職員課 人事係	課・係 電話番号	075-414-5799

平成16年度当初予算案主要事項説明

総務部

事業名	<雇用創出事業費>教育分野 私立幼稚園補助教員等設置事業費		
予算額	23,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的) 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>特色ある教育活動を展開している私立幼稚園に補助教員等を設置し、預かり保育、満3歳児の受入及び幼稚園生活の指導等について支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>補助教員等の確保 100人(園)</p> <p>3 実施方法</p> <p>団体への委託</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 100人</p>		
担当課・係名	文教課庶務係	課・係 電話番号	075-414-4516

平成16年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	<雇用創出事業費>教育分野 養護学校高等部進路支援事業費												
予算額	13,000 千円	新規・継続の別	継続										
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 目的</p> <p>情報化の進展や昨今の経済状況など社会状況の変化などから、障害のある生徒の就労状況は年々厳しさを増している。そのため、各養護学校の進路指導体制を強化し、希望進路の実現を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="379 902 1382 1137"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間数</td> <td>1日6時間、週3日程度</td> </tr> <tr> <td>期間</td> <td>5月から2月までの9月</td> </tr> <tr> <td>配置校</td> <td>養護学校高等部設置校(7校)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>進路担当者が職場開拓や職場実習支援に出張する際の後補充講師を配置</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 実施方法 各学校による直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 8 人</p>			事項	説明	時間数	1日6時間、週3日程度	期間	5月から2月までの9月	配置校	養護学校高等部設置校(7校)	内容	進路担当者が職場開拓や職場実習支援に出張する際の後補充講師を配置
事項	説明												
時間数	1日6時間、週3日程度												
期間	5月から2月までの9月												
配置校	養護学校高等部設置校(7校)												
内容	進路担当者が職場開拓や職場実習支援に出張する際の後補充講師を配置												
担当課・係名	障害児教育課 企画調整係	課・係 電話番号	075-414-5835										

平成16年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	<雇用創出事業費>教育分野 基礎学力充実指導員配置事業費		
予算額	30,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>基礎基本の徹底による学力の充実・向上を図るため、家庭との連携も視野に入れた学習指導や教育相談を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 事業内容 学校の空き教室や公共施設等での学習指導・教育相談</p> <p>ア それぞれの児童生徒に対応した学習教材等に基づく学習指導 イ 教育相談</p> <p>(2) 配置校数 40校 (小学校20校 : 中学校20校)</p> <p>3 実施方法</p> <p>直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 40人</p>		
担当課・係名	学校教育課 指導第1係	課・係 電話番号	075-414-5833

平成16年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	<雇用創出事業費>教育分野 教育情報化コーディネーター配置事業費		
予算額	48,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的) 対象 方法等	1 趣旨 IT活用に関する専門家を各府立学校に派遣し、授業や校内セキュリティ対応等を支援 2 業務内容 ◇コンピュータを活用した授業・部活動・教材作成等の支援 ◇コンピュータ活用に関する教職員研修等の支援 ◇校内業務におけるコンピュータ有効活用の支援 ◇校内セキュリティ対応への支援 3 実施方法 民間企業等への委託 4 対象校 全府立学校(58校) 5 派遣期間 1年間 週当たり3～8時間程度 6 雇用見込人数 実雇用 18人		
担当課・係名	障害児教育課 指導推進係 高校教育課 庶務係 指導第1係	課・係 電話番号	075-414-5835 075-414-5846 075-414-5856

平成16年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	<雇用創出事業費>教育分野 ボランティアコーディネーター配置事業費		
予算額	7,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>完全学校週5日制の実施など、教育を取り巻く環境が変化する中、まなび教育推進プランを踏まえ、府内市町村や関係団体と連携しながら、豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもたちの育成を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>体験活動・ボランティア活動の場の開拓、情報収集・提供等を行うコーディネーターを教育局等へ配置する。</p> <p>3 実施方法</p> <p>直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 6人</p>		
担当課・係名	社会教育課 振興係	課・係 電話番号	075-414-5883

平成16年度 当初予算案主要事項説明

商 工 部
教育委員会

事業名	<雇用創出事業費>教育分野 京の伝統工芸品教育活用推進事業費																												
予算額	100,000千円	新規・継続の別	継続																										
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>◇ 趣 旨 学校週5日制の完全実施や新学習指導要領の全面実施により、体験的な学習活動にも力を注がれることに注目し、児童生徒に本物の伝統工芸品にふれる機会を提供することで、児童生徒の職に対する理解や、文化や伝統を尊重する心や態度の育成を図るとともに、長引く不況の影響により厳しい雇用・経済情勢にある京の伝統産業の職人さんの仕事づくりに資する。</p> <p>◇ 実施概要</p> <p>1 実演・体験実習等 (教育委員会所管分 21,000千円)</p> <p>(1) 公立小中学校、府立学校及び社会教育施設等において、体験実習を行う。</p> <p>(2) 実施場所、回数及び活用内容</p> <table border="1" data-bbox="437 992 1453 1227"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施場所</th> <th>活用内容</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">府</td> <td>府立学校</td> <td>授業での活用、クラブ活動での活用</td> <td rowspan="2">50回程度</td> </tr> <tr> <td>郷土資料館等</td> <td>土・日や夏休み等の体験事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市町村</td> <td>小中学校</td> <td>授業での活用、クラブ活動での活用</td> <td rowspan="2">50回程度</td> </tr> <tr> <td>公民館等</td> <td>土・日や夏休み等の体験事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>100回程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 雇用見込人数 実雇用 90人</p> <p>2 伝統工芸品の制作・提供 (商工部所管分 79,000千円)</p> <p>(1) 染織額・陶磁器等の伝統工芸品を制作し、学校に提供する。</p> <p>(2) 実施場所・内容等</p> <table border="1" data-bbox="437 1424 1426 1697"> <tbody> <tr> <td>実施学校</td> <td>府内小・中学校のうち約200校 ※10校程度は、「京の暮らし百景」(平成⑪⑫制作)作品を学校からの希望に応じ、積極的に提供。</td> </tr> <tr> <td>活用</td> <td>学校のロビーでの展示や授業等で活用し児童生徒が実際に作品を見たり、触れたりして学んでもらえるよう工夫。</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>本年度で全校配付終了 制作等実績 ⑭214校 ⑮208校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 雇用見込人数 実雇用 250人</p> <p>3 委託先 西陣織、京友禅・京小紋、京焼・清水焼、丹後織物等伝統産業産地組合等</p>			実施場所		活用内容	実施回数	府	府立学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度	郷土資料館等	土・日や夏休み等の体験事業	市町村	小中学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度	公民館等	土・日や夏休み等の体験事業	合 計			100回程度	実施学校	府内小・中学校のうち約200校 ※10校程度は、「京の暮らし百景」(平成⑪⑫制作)作品を学校からの希望に応じ、積極的に提供。	活用	学校のロビーでの展示や授業等で活用し児童生徒が実際に作品を見たり、触れたりして学んでもらえるよう工夫。	備考	本年度で全校配付終了 制作等実績 ⑭214校 ⑮208校
実施場所		活用内容	実施回数																										
府	府立学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度																										
	郷土資料館等	土・日や夏休み等の体験事業																											
市町村	小中学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度																										
	公民館等	土・日や夏休み等の体験事業																											
合 計			100回程度																										
実施学校	府内小・中学校のうち約200校 ※10校程度は、「京の暮らし百景」(平成⑪⑫制作)作品を学校からの希望に応じ、積極的に提供。																												
活用	学校のロビーでの展示や授業等で活用し児童生徒が実際に作品を見たり、触れたりして学んでもらえるよう工夫。																												
備考	本年度で全校配付終了 制作等実績 ⑭214校 ⑮208校																												
担当課・係名	染織・工芸課 染織係 社会教育課 振興係	課・係直通電話番号	414-4856 414-5882																										

平成16年度当初予算案主要事項説明

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費>観光分野 観光8000万人構想推進事業費		
予算額	70,396千円	新規・継続の別	継続(一部新規)
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 新しい成長産業である観光産業振興に向け、新京都府総合計画において掲げた、年間観光入込客8000万人の目標達成のため、誘客事業等の積極的な展開を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p><新規> (1) 観光都市KYOTOケータイサポート事業費 2,000千円 観光ナビゲーション、携帯端末利用の決済システム等、ケータイひとつで安心して快適な旅行が楽しめる「ケータイ観光」推進に向けた調査・研究等を行う。</p> <p><新規> (2) 外国人観光客誘致促進事業費 10,000千円 国の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の展開と連携し、積極的な海外向け観光プロモーション等を実施する。</p> <p><新規> (3) 外国人観光インフォメーションセンター設置費 15,391千円 外国人観光客の誘致促進を図るため、観光・交通・宿泊等に関する適切な情報を容易に入手できる「外国人観光案内所」を京都駅ビル9階に設置する。</p> <p><新規> (4) 府市連携京都観光案内推進費 2,605千円 観光客の利便性を高めるため、府域の観光案内をワンストップで実施。</p> <p>(5) 「新選組」観光振興事業 12,000千円 大河ドラマの放映機会を活用し、首都圏での京都観光キャンペーンや新選組を題材とした特別企画展(於:京都文化博物館)等を行う。</p> <p>(6) 京都・花灯路推進事業費 12,000千円</p> <p>(7) 広域観光推進プロジェクト事業費 3,000千円</p> <p>(8) 京都ファン誘客プロジェクト推進事業 3,000千円</p> <p>(9) 「きものの似合うまち・京都」づくり推進事業 7,900千円 「京都きものパスポート」事業の特典内容の充実や、きものウェルカムウィーク事業等観光と連携した和装需要の拡大を図る。</p> <p>(10) 「京の伝統産業」体験観光推進事業 2,500千円 伝統産業体験可能施設をネットワーク化し、観光客等への積極的な情報提供を行うなど、伝統産業と観光の振興を図る。</p>		
担当課・係名	観光・商業課 観光係 京ブランド係 染織・工芸課 染織係 工芸係	課・係 電話番号	075-414-4838 075-414-4858

平成16年度 当初予算案主要事項説明

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費>観光分野 京都観光誘客関連雇用創出事業費		
予算額	8,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>広く伝統伎芸への理解促進を図り、後継者の確保など、伝統文化の保存継承に努めるとともに、併せて、京都への観光誘客を促進するため、京都市と協調して、修学旅行生や観光客等を対象に、邦舞・邦楽の魅力を紹介する事業を実施する。(緊急雇用創出事業として実施)</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 委託先 財団法人 京都伝統伎芸振興財団</p> <p>(2) 概 要</p> <p>① 修学旅行生に対する伝統伎芸披露事業 京都文化博物館等を活用し、修学旅行生に対し、芸舞妓の踊りの披露と伝統・衣装等の説明を行う。</p> <p>② ギオンコーナーでの邦楽演奏事業 通常の録音テープを使用した京舞披露に代えて、地方出演による本格的な京舞を披露する。</p> <p>③ 京都展等への芸舞妓派遣事業 京都展等に芸舞妓を派遣し、会場等で京のをどりを披露することにより、京都を効果的にPRするとともに、京都への観光客の増加を図る。</p> <p>④ 京のおもてなし推進事業 京都府内で開催される国際会議等に芸舞妓を派遣し、京都の伝統伎芸を披露することにより、地元の歓迎の意を表明し、今後のコンベンション振興の一助とする。</p> <p>3 雇用見込人員</p> <p>実雇用 35人</p>		
担当課・係名	観光・商業課 京ブランド推進係	課・係 電話番号	075-414-4838

平成16年度 当初予算案主要事項説明

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金																																												
予算額	400,000千円	新規・継続の別	継続																																										
事業内容	<p>1 事業目的</p> <p>産業のグローバル化が進み、地域間競争が激しくなる中で、地域経済の活性化を図るためには、環境に十分配慮しつつ、企業誘致を進めることがますます重要となっている。</p> <p>この視点に立ち、府内のそれぞれの地域の立地条件や地域特性に応じて戦略的に企業誘致を進めるため、当該補助制度を「雇用創出のための企業立地・育成条例（略称）」に基づく税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて効果的に活用することにより、企業誘致を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>①京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金（企業向け）</p> <table border="1" data-bbox="363 1182 1441 1440"> <tr> <td>対象地域</td> <td>中北部・木津川右岸地域</td> <td>京都市周辺・学研都市地域</td> <td>京都市</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="3">製造業、情報関連産業等 IT、ゲノム関連等先端産業</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>5億円</td> <td>2億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>必要要件 (工場の場合)</td> <td>用地面積</td> <td colspan="2">0.3ha以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投下固定資産額等</td> <td colspan="2">3億円以上（京都市は必須）又は、</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地元雇用数</td> <td colspan="2">10人以上</td> </tr> </table> <p>②市町村企業立地基盤整備事業費補助金（市町村向け）</p> <table border="1" data-bbox="363 1525 1441 1738"> <tr> <td>対象地域</td> <td colspan="3">中北部地域・木津川右岸地域</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="3">企業立地に関連する道路等の基盤整備事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">限度額</td> <td>工場用地面積</td> <td>5ha未満</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5ha以上10ha未満</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10ha以上</td> <td>1億5,000万円</td> </tr> </table> <p>3 雇用見込人数</p> <p>実雇用 210人</p>			対象地域	中北部・木津川右岸地域	京都市周辺・学研都市地域	京都市	対象業種	製造業、情報関連産業等 IT、ゲノム関連等先端産業			限度額	5億円	2億円	1億円	必要要件 (工場の場合)	用地面積	0.3ha以上			投下固定資産額等	3億円以上（京都市は必須）又は、			地元雇用数	10人以上		対象地域	中北部地域・木津川右岸地域			対象業種	企業立地に関連する道路等の基盤整備事業			限度額	工場用地面積	5ha未満	5,000万円		5ha以上10ha未満	1億円		10ha以上	1億5,000万円
対象地域	中北部・木津川右岸地域	京都市周辺・学研都市地域	京都市																																										
対象業種	製造業、情報関連産業等 IT、ゲノム関連等先端産業																																												
限度額	5億円	2億円	1億円																																										
必要要件 (工場の場合)	用地面積	0.3ha以上																																											
	投下固定資産額等	3億円以上（京都市は必須）又は、																																											
	地元雇用数	10人以上																																											
対象地域	中北部地域・木津川右岸地域																																												
対象業種	企業立地に関連する道路等の基盤整備事業																																												
限度額	工場用地面積	5ha未満	5,000万円																																										
		5ha以上10ha未満	1億円																																										
		10ha以上	1億5,000万円																																										
担当課・係名	産業活力支援室・産業立地チーム	課・係 電話番号	075-414-4848																																										

平成16年度 当初予算案主要事項説明

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 雇用のための企業立地促進特別対策費														
予算額	1,500,000千円	新規・継続の別	継 続												
事業内容 目的 対象 方法等	府又は市町村の誘致を受けて府内に立地する者に対し、企業立地に必要な資金を低利・長期固定金利で融資する制度を実施し、もって雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図る。 <融資制度概要> <table border="1" data-bbox="384 875 1385 1765"> <tr> <td>名 称</td> <td>雇用のための企業立地促進融資制度</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>「京都産業立地戦略 21 特別対策事業費補助金」の対象となる企業 (例：製造業) 用地面積 3,000 平方メートル以上で、投下固定資産額 3 億円以上又は地元雇用者数 10 人以上</td> </tr> <tr> <td>利 率</td> <td>◆ 1.5% (固定 10 年間) ◆ 特に雇用創出効果の高い企業には、特別金利 1.0% (固定 10 年間) を適用 (地元雇用者 10 人以上で府内総雇用者数が増加するもの) ※ 11 年目以降は、金融機関の長期最優遇変動金利</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>原則 20 億円 (土地、建物、設備等企業立地に必要な経費の 90% 以内)</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>20 年以内 (3 年以内の据置可)</td> </tr> <tr> <td>適用期間</td> <td>平成 17 年度までに補助金の事業所指定を受ける企業を対象</td> </tr> </table> 雇用見込人数 実雇用 210人 (再掲)			名 称	雇用のための企業立地促進融資制度	対 象	「京都産業立地戦略 21 特別対策事業費補助金」の対象となる企業 (例：製造業) 用地面積 3,000 平方メートル以上で、投下固定資産額 3 億円以上又は地元雇用者数 10 人以上	利 率	◆ 1.5% (固定 10 年間) ◆ 特に雇用創出効果の高い企業には、特別金利 1.0% (固定 10 年間) を適用 (地元雇用者 10 人以上で府内総雇用者数が増加するもの) ※ 11 年目以降は、金融機関の長期最優遇変動金利	限度額	原則 20 億円 (土地、建物、設備等企業立地に必要な経費の 90% 以内)	融資期間	20 年以内 (3 年以内の据置可)	適用期間	平成 17 年度までに補助金の事業所指定を受ける企業を対象
名 称	雇用のための企業立地促進融資制度														
対 象	「京都産業立地戦略 21 特別対策事業費補助金」の対象となる企業 (例：製造業) 用地面積 3,000 平方メートル以上で、投下固定資産額 3 億円以上又は地元雇用者数 10 人以上														
利 率	◆ 1.5% (固定 10 年間) ◆ 特に雇用創出効果の高い企業には、特別金利 1.0% (固定 10 年間) を適用 (地元雇用者 10 人以上で府内総雇用者数が増加するもの) ※ 11 年目以降は、金融機関の長期最優遇変動金利														
限度額	原則 20 億円 (土地、建物、設備等企業立地に必要な経費の 90% 以内)														
融資期間	20 年以内 (3 年以内の据置可)														
適用期間	平成 17 年度までに補助金の事業所指定を受ける企業を対象														
担当課・係名	商工振興課 金融・組合室 金融担当	課・係 電話番号	075-414-4822												